

令和3年9月

令和3年度 委託業務研究実施要領 ～事務処理関係編～

知的財産に係る手続き

生研支援センター企画情報部企画課

Copyright © 2021 BRAIN all Rights Reserved.

※生研支援センターは、生物系特定産業技術研究支援センターの通称です
(Bio-oriented Technology Research Advancement Institution)

令和3年度「委託業務研究実施要領」は、農林水産省が進める「農業DX構想」を踏まえて事務の効率化を図ることとし、前年度版を大幅に改正しました。

本資料では、今回の改正も含め、知的財産（特許権等）に関する手続きについて説明します。

この実施要領における「特許権等」：

特許権、実用新案権、意匠権、商標権、育成者権、回路配置利用権、著作権及び不正競争防止法に係るノウハウ等の営業秘密を使用する権利（特許権等を受ける権利を含む）

- 1. 主な改正点**
- 2. 知的財産に関する段階ごとの手続き**
- 3. 様式の変更**
- 4. その他**

1. 主な改正点

1. 主な改正点



1. 知的財産に関する手続きの見直し

- ・ 様式の提出時期の明確化
- ・ 発明等を権利化するか否かに関わらず、成果報告が必要であることを明確化
- ・ 知的財産の帰属に関する「確認書」の廃止
(試験研究委託契約の締結をもって日本版バイドール制度を適用)
- ・ 国内における自己実施や非独占的实施許諾の際の事前承認の廃止。

2. 様式の集約と簡略化

- ・ 知的財産に関する様式の統廃合 (17種類 → 6種類)
- ・ 生研支援センター宛てに提出する様式への押印廃止

3. その他

- ・ 特許権等の取得手続きに関する経費の支出について、知財の規定記載部分から削除 (第 I I 章の 間接的経費の項に記載あり)

1. 知的財産に関する新様式



(知財様式 1) 発明等報告書

**(知財様式 2) 特許権等出願通知書 兼特許権等登録通知書
兼特許権等出願取下げ事前通知書**

(知財様式 3) 特許権等実施報告書

**(知財様式 4) 特許権等国外実施申請書 兼特許権等専用実施・独占的実施許諾
申請書兼特許権等移転申請書 兼特許権等放棄届出書**

(知財様式 5) 特許権等実施許諾報告書 兼特許権等移転報告書

(知財様式 6) 知的財産の取扱方針

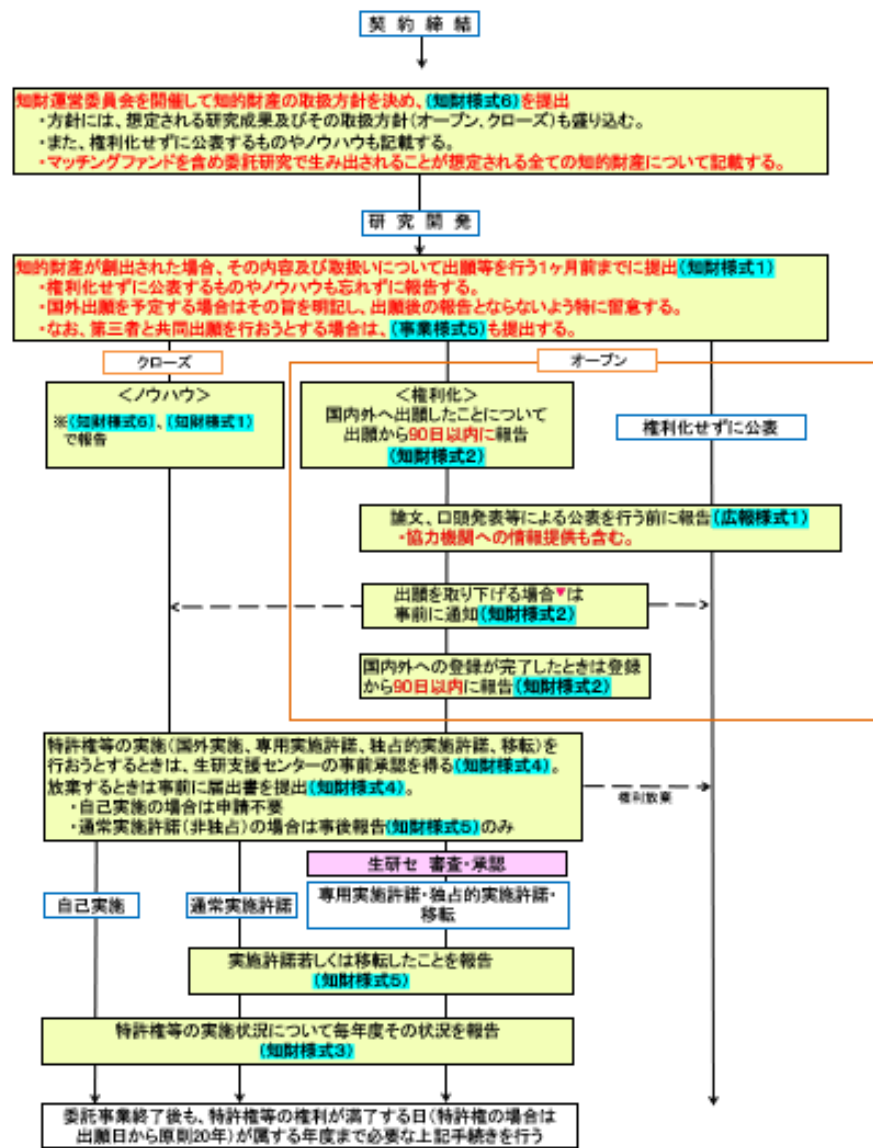
※上記のほか、知的財産にも関係する手続きの様式

(広報様式 1) 研究実施内容発表事前（事後）通知書

(事業様式 5) (第三者と共同研究する・第三者を共同出願人に加える) 理由書

2. 知的財産に関する手続きの流れ

2. 手続きの流れ(フローチャート)



1. 知的財産の取扱方針の提出

2. 発明等の創出に関する報告

3. 権利化・公表等の報告

4. 実施等に関する事前申請・届出

5. 実施等に関する報告

2-1. 知的財産の取扱方針の提出



提出時期：委託研究契約締結から概ね1年以内

提出様式：知財様式6

手続きの内容：

- ・ 知財運営委員会や研究推進会議を開催し、マッチングファンドを含め委託研究で生み出されることが想定される全ての研究成果について、その取扱方針を定め、生研支援センターへ提出する。
- ・ 取扱方針は、特許出願等による権利化だけでなく、論文発表等による公知化やノウハウとしての秘匿化、標準化といった基本的な方針に加え、誰にどのように実施許諾し実用化を目指すのかなどのオープン・クローズ戦略等を含めて記載する。
- ・ 委託業務期間中に「知的財産の取扱方針」を変更したときは、その都度生研支援センターへ提出する。

2-2.発明等の創出に関する報告



提出時期：委託業務の成果に係る発明等を行ったとき（速やかに）
特許権等の出願等を行おうとする場合は出願等の前（1か月前まで）

提出様式：知財様式1

手続きの内容：

- ・コンソーシアム構成員は、知的財産の内容及び取扱いを記載した様式を、代表機関等を通じて速やかに生研支援センターに提出。
- ・権利化せずに公表するものやノウハウも忘れずに報告する。
- ・国外へ出願予定の場合はその旨を記載する。
- ・コンソーシアム構成員以外の第三者を共同出願人に加えるときは、理由書（事業様式5）を併せて提出する。

2-3.権利化・公表等の報告（1）



提出時期：発明等を国内・国外に出願等を行った日から90日以内

提出様式：知財様式2

手続きの内容：

- ・コンソーシアム構成員は、出願等の番号、出願等の年月日、出願人等の氏名及び発明等の名称が確認出来る書類の写しを添付し、代表機関を通じて生研支援センターに様式を提出する。

提出時期：登録公報発行の日又は登録に関する公示の日から90日以内

提出様式：知財様式2

手続きの内容：

- ・コンソーシアム構成員は、出願番号（回路配置利用権及び育成者権を除く）、登録番号、登録年月日、権利者の氏名、発明等の名称が確認できる書類の写しを添付し、代表機関等を通じて生研支援センターへ様式を提出する。

2-3.権利化・公表等の報告（2）



提出時期：出願・申請中の特許権等を取り下げるとき（事前に）

提出様式：知財様式 2

手続きの内容：

- ・コンソーシアム構成員は、代表機関等を通じて、事前に生研支援センターへ様式を提出する。

提出時期：委託期間中又は委託期間終了後において、委託業務で得られた成果を生研支援センター以外の者へ提供しようとするとき（事前に）

提出様式：広報様式 1

手続きの内容：

- ・本手続きは、研究成果に係る学会発表、論文発表、マスコミ取材、プレスリリース、HP掲載、イベント開催等を行う場合を含む。
- ・コンソーシアム構成員は、代表機関を通じて、事前に生研支援センターへ様式を提出する。

2-4.実施等に関する事前申請・届出(1)



提出時期：特許権等の国外実施、専用実施権の設定、独占的実施権の許諾、権利の移転を行おうとするとき（事前に）

提出様式：知財様式 4

手続きの内容：

- ・ **コンソーシアム構成員は、事前に代表機関を通じて生研支援センターに様式を提出し、承認を得る。**
- ・ **当該特許権等の再実施許諾を受けた者が、当該特許権等を国外で実施するときも同様。**
- ・ **国外での実施又は実施承諾を行う場合、以下の点に留意する。**
 - ※国内農林水産業・食品産業等に影響を及ぼさないこと。
 - ※国内企業、大学・研究機関等が重要な研究成果に対しアクセスすることが困難となる恐れがないこと。
 - ※国内企業の競争力の維持に対する不利益をもたらさないこと。
 - ※当該知的財産権を活用して行う事業が、法律や公序良俗に反するものでないこと。
 - ※当該知的財産権を活用するための事業計画等を有し、実用化・商品化が見込まれること。
 - ※農林水産業・食品産業等に関する技術の向上が見込まれること。 等

2-4.実施等に関する事前申請・届出(2)



提出時期：特許権等の放棄を行おうとするとき（事前に）

提出様式：知財様式4

手続きの内容：

- ・ **コンソーシアム構成員は、事前に代表機関を通じて生研支援センターに様式を提出する。**
- ・ **コンソーシアム構成員以外の第三者を含む共有の特許権等に係るコンソーシアム構成員の持分放棄は権利移転の扱いとなる。**

2-5.実施等に関する報告



提出時期：特許権等の通常実施権の許諾、専用実施の設定、独占的実施権の許諾、権利の移転を行ったとき（遅滞なく）

提出様式：知財様式5

手続きの内容：

- ・ **コンソーシアム構成員は、当該事実が確認できる書類の写しを添付し、代表機関等を通じて、遅滞なく生研支援センターへ様式を提出する。**
- ・ **特許権等を第三者へ実施許諾する場合、特許権等の取扱いや守秘に関し、既に締結された契約書等の規定に支障を与えないよう当該第三者に約させなければならない。**

2-5.実施等に関する報告



提出時期：委託業務の成果に係る特許権等について、次の①～④に該当する場合、毎年5月末まで

- ① コンソーシアム構成員が自己実施したとき
- ② コンソーシアム構成員が第三者へ実施許諾したとき
- ③ 移転した特許権等を、移転先の第三者が実施したとき
- ④ 特許権等の再実施許諾又は再移転を受けた者が当該特許権を実施したとき

提出様式：知財様式3

手続きの内容：

- ・ コンソーシアム構成員は、前年度（4月～3月）の特許権等の実施状況を記載し、代表機関等を通じて、生研支援センターへ提出する。

2-6. 「事前申請」と「事後報告」



- ◆ 国内における特許権等の自己実施や非独占的な実施許諾を行おうとする場合、事前申請は不要

- ◆ 上記以外の実施や実施許諾※、権利の移転を行おうとする場合、知財様式4にて事前申請が必要

※国外での実施、専用実施権の設定又は独占的通常実施権の許諾

特許権等を実施した場合 ⇒ 知財様式3での報告が必要

特許権等を実施許諾した場合 ⇒ 知財様式3及び5での報告が必要

- ◆ 共有にかかる特許権等を放棄した結果、コンソーシアム構成員以外の第三者が権利の全てを保有することになる場合、知財様式4にて特許権等移転（放棄ではない）の事前申請が必要

特許権等を移転した場合 ⇒ 知財様式5での報告が必要

3. 様式作成上の注意点 (変更箇所等)

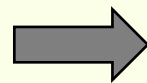
3. (知財様式6) 知的財産の取扱方針①



「知財様式6」は、委託契約の締結後に速やかに知的財産の取扱方針を定め、知的財産関連の書類で最初に提出するものです。

BEFORE

◆ 権利化等方針
(様式IV-15)



AFTER

◆ 「○○ (事業名)」による知的財産の取扱方針 (知財様式6)

記入項目に大きな変更はありません

《知財の方針を十分検討した上で記入してください》

- ・ 権利化するものだけでなく全ての成果が対象
- ・ 権利化、秘匿化、公知化、標準化等の基本方針
- ・ 実施許諾予定の有無、オープンクローズ戦略等

3. (知財様式6) 知的財産の取扱方針②



e-Rad番号を忘れずに記入する。

e-Rad課題ID 12345678

(知財様式6)

「〇〇(事業名)」に係る知的財産の取扱方針

1. 課題番号及び研究課題名

課題番号	00000
研究課題名	〇〇特性を持った△△新品種の育成、栽培技術及び長期貯蔵技術の開発

2. 知的財産の取扱方針の作成者

コンソーシアム名	〇〇コンソーシアム
代表研究機関名	△△研究所
研究代表者名	〇〇領域長 〇〇 〇〇

3. 研究参加機関名

研究参加機関名	▲▲県農業試験場 (株) ■■
---------	--------------------

4. 研究実施期間

研究実施期間	令和〇年度～令和〇年度
--------	-------------

5. 研究成果の知的財産としての取扱いに関する基本方針

以下について記載すること。
 ① 当該研究課題において開発される予定の主な技術等(技術、品種、装置、機械、物質、素材、プログラム、データベース等)
 ② 本委託契約の成果による発明、特許権等と区別するため、①の開発において「委託先が本委託研究開始前から保有していた特許権等及び本委託研究によらずに取得した特許権等(バックグラウンド知財)」が必要な場合、どのように活用、寄与するのか(今後出願予定の発明も含む。また、出願予定の時期も合わせて記載)(コンソーシアム構成員だけでなく、協力機関、第三者が保有するものについても併せて記載)
 ③ ①で開発される予定の主な技術等について、知的財産としての取扱いに関する基本的な方針
 ④ ③を踏まえた普及・実用化(基礎研究の場合は、発展、実用化研究へ発展)への道筋

6. パ

研究機関名 (構成員、研究機関名) ※1	本委託研究開始前から保有していた特許権等及び本委託研究によらずに取得した特許権等(バックグラウンド知財) ※2				本委託研究課題との関連 ※3
	発明の名称	出願日	公開番号	出願番号	
△△研究所 ▲▲県農業試験場	〇〇の特性を持った新品種の育成	2020/8/8	2020-012345	2020-223344	権利者: 課題名:
△△研究所 (株) ■■	●●の貯蔵に関する条件の解明	2020/10/1	方式審査中	2020-123456	権利者: 課題名:
△△研究所	〇〇の特性に関するDNAマーカー	出願予定 ※4			権利者: 課題名:

7. 各小課題における知的財産の取扱方針

小課題名 (項目の場合は、大項目・中項目・小項目を記載) ※1	担当研究機関名 (構成員名)	想定される研究成果及び知的財産としての取扱い			
		研究成果の概要	創出年度	知的財産としての取扱い ※2	知的財産としての活用方針 ※2
1. 〇〇の特性を持った●●新品種及び〇〇の特性を最大限引き出す栽培方法の開発	△△研究所 ▲▲県農業試験場	〇〇の特性を持った新品種の育成	R3	育成者権(国内、国外)	国内種苗会社等へ広く利用許諾し普及する。また、海外流出を防ぐため、〇〇国では利用しない。
		育成した新品種の栽培方法	R5	権利化せずに公知化著作権	論文及び新品種向け栽培マニュアルとして公表する。
2. ●●の長期貯蔵条件の解明及び長期貯蔵技術の開発	△△研究所 (株) ■■	●●の貯蔵に関する条件の解明	R3	論文発表	データを論文として公表する。
		●●の長期貯蔵を可能とする包装材の開発	R3	特許権(日本) 権利者:(株) ■■	(株) ■■において実用化する。
3. 〇〇の特性に関するDNAマーカーの開発	△△研究所	新たな包装材を用いた●●の長期貯蔵方法	R4	ノウハウとして秘匿(5年間)	包装材の販売と合わせて、秘密保持契約を締結した上で、販売先に情報開示する。なお、5年間ノウハウとして秘匿後、マニュアル化して公知化する。
		〇〇の特性に関するDNAマーカー	R4	特許権(国内)	リサーチツール特許として、要請に応じて広く許諾する。

3. (知財様式1)発明等報告書①



「知財様式1」は、委託試験研究において具体的に発明が生じたとき、出願等の今後の方針を事前に通知するために提出する。

e-Rad 課題 ID (半角英数字) 12345678

e-Rad番号を忘れずに記入する。

(知財様式1)

発明等報告書

年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター 所長 殿

(報告者)

研究機関名：発明等を行った委託先の研究機関名を記す。

研究実施責任者名：上記研究機関の研究実施責任者名を記す

〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約（変更契約している場合は「(〇〇年〇月〇日変更契約)」と付記する。）に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として、下記2項に記載した発明等を行ったので（コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。）、報告します。

1. 本報告に係る委託試験研究の概要

事業名	〇〇〇〇事業
研究領域（研究課題）名 「試験研究計画書名」	〇〇〇〇〇〇 各事業の研究領域、研究分野、研究課題等を記入する。 「〇〇〇〇〇〇〇の開発」
コンソーシアム名、 代表機関名・代表者名	コンソーシアム：コンソーシアム方式でない場合は記入不要。 代表機関名：委託契約書の「代表機関名」、「代表者名」を記入する。
試験研究の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 原契約書の委託期間を記す。

3. (知財様式2)特許権等出願通知書/特許権等登録通知書/特許権等出願取下げ事前通知書①



「知財様式2」は、出願・登録・取下げに関する通知書を1つの様式にまとめている。本様式を提出する際には該当事由を選択する。

BEFORE

- ◆特許権等出願通知書 (様式IV-3)
- ◆特許権等出願通知書 (国外出願) (様式IV-3-1)
- ◆特許権等出願通知書 (各国移行) (様式IV-3-2)
- ◆特許権等通知書 (様式IV-4)
- ◆特許権等出願取下げ報告書 (様式IV-6)

書類の提出期限

出願時・登録時とも
国内は60日、国外は90日以内

AFTER

- ◆特許権等出願通知書
兼 特許権等登録通知書
兼 特許権等出願取下げ事前通知書
(知財様式2)

※ 登録した著作物の通知も本様式を使用

国内、国外とも90日以内

記入項目に大きな変更はない

3. (知財様式2) 特許権等出願通知書/特許権等登録通知書/特許権等出願取下げ事前通知書②



(知財様式2)

-Rad課題ID(半角英数字) 12345678

- 特許権等 出願通知書
- 特許権等 登録通知書
- 特許権等 出願取下げ事前通知書

令和 年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター 所長

e-Rad番号を忘れずに
記入する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は「(令和〇〇年〇月〇日変更契約)」と付記する。)に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた下記2項記載の特許権等を出願したので、出願したことを証する資料を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記)通知します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は「(令和〇〇年〇月〇日変更契約)」と付記する。)に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた下記2項記載の特許権等を登録したので、登録したことを証する資料を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記)通知します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は「(令和〇〇年〇月〇日変更契約)」と付記する。)に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた下記2項記載の特許権等を出願取下げしたいので、(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記)事前に通知します。

(当てはまる□を■にする)

1. 本通知に係る委託試験研究の概要

事業名	〇〇〇〇〇〇事業
研究領域(研究課題)名	〇〇〇〇〇〇 各事業の研究領域、研究分野、研究課題等を記載する。
「試験研究計画書名」	「〇〇〇〇〇〇〇の開発」
コンソーシアム名	コンソーシアム: コンソーシアム方式でない場合は記入不要。
代表機関名・代表者名	代表機関・代表者: 委託契約書の「代表機関名・代表者名」を記入する。
研究代表者名	研究代表者: ××大学 ○〇太郎
試験研究の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 原契約書の委託期間を記す。

- 2. 出願した特許権等
- 登録した特許権等
- 出願取下げをしようとする特許権等

出願国	日本国、米国等
特許権等の種類	特許権、実用新案権、意匠権、育成者権等を入力
出願番号等	〇〇〇〇-〇〇〇〇号 (出願日: 年 月 日)
登録番号等	〇〇〇〇〇〇号 (登録日: 年 月 日) 未登録の場合は記入不要。
権利期間	年 月 日迄 未登録の場合は記入不要。
発明考案等の名称	英文の場合は和文を併記する。
発明者名 (共同発明の場合は全発明者を記入)	発明太郎 ××大学××研究室 発明花子 ××研究所××解析室(第三者) ←委託先又は構成員以外の者である 場合は「(第三者)」を明記。
特許権等の権者名 (共有の場合は全権者名を記入)	××大学 ××研究所(第三者) ←委託先又は構成員以外の者である場合は「(第三者)」を明記。
優先権主張	有または無を記す。「有」の場合は以下に詳細を記す。 出願人 : 外国出願の出願人と同一の場合のみ「同上」と記す。
国内移行した国	国名を明記。 発明考案等の名称 : 出願番号 : 移行日 :
	発明考案等の名称 : 出願番号 : 移行日 :
代理人	
特記事項	(共同出願契約の有無等を適宜記入する。共有特許権等の場合は、全共有者の同意の有無等を適宜記入して下さい。)

3.(知財様式4)特許権等国外実施申請書/特許権等専用実施許諾・
独占的实施許諾申請書/特許権等移転申請書/特許権等放棄届出書①



「知財様式4」は、特許権等の実施・移転に関する申請書と放棄報告書を1つの様式にまとめている。本様式を提出する際には、該当事由を選択する。

BEFORE

◆特許権等実施申請書
(様式IV-9)

◆特許権等実施申請書 (国外実施)
(様式IV-9-1)

◆特許権等実施許諾承認申請書
(様式IV-10)

◆特許権等移転承認申請書
(様式IV-12)

◆特許権等放棄報告書
(様式IV-5)

AFTER

---> **廃止** (国内での自己実施や非独占的
実施許諾は申請不要)

→ ◆特許権等国外実施申請書
兼 特許権等専用実施許諾・独占的
実施許諾申請書
兼 特許権等移転申請書
兼 特許権等放棄届出書
(知財様式4)

記入項目に大きな変更はない

3.(知財様式4)特許権等国外実施申請書/特許権等専用実施許諾・独占的実施許諾申請書/特許権等移転申請書/特許権等放棄届出書②



e-Rad課題ID(半角英数字) 12345678

(知財様式4)

- 特許権等 国 外 実 施 申 請 書
- 特許権等 専用実施許諾・独占的実施許諾 申請書
- 特許権等 移 転 申 請 書
- 特許権等 放 棄 届 出 書

令和〇年〇月〇日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター

e-Rad番号を忘れずに
記入する。

代表者名

(当てはまる□を■にする)

〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は(〇〇年〇月〇日変更契約)と付記する。)に基づく、下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた、下記2項記載の特許権等を別紙実施計画書のとおり独占的実施したく、関係書類を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。)事前に申請します。

〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は(〇〇年〇月〇日変更契約)と付記する。)に基づく、下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた、下記2項記載の特許権等を別紙実施計画書のとおり国外実施したく、関係書類を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。)事前に申請します。

〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は(〇〇年〇月〇日変更契約)と付記する。)に基づく、下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた、下記2項記載の特許権等を別紙実施計画書のとおり移転したく、関係書類を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。)事前に申請します。

〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約(変更契約している場合は(〇〇年〇月〇日変更契約)と付記する。)に基づく、下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた、下記2項記載の特許権等を別紙実施計画書のとおり放棄したく、関係書類を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。)事前にお届けします。

1. 本申請に係る委託試験研究の概要

事業名	〇〇〇〇〇〇事業
研究領域(研究課題)名	〇〇〇〇〇〇 各事業の研究領域、研究分野、研究課題等を記載する。
試験研究計画書名	「〇〇〇〇〇〇の開発」
コンソーシアム名	コンソーシアム:コンソーシアム方式でない場合は記入不要。
代表機関名・代表者名	代表機関・代表者:委託契約書の「代表機関名・代表者名」を記入する。
研究代表者名	研究代表者:××大学 〇〇太郎
試験研究の実施期間	年月日～年月日 原契約書の委託期間を記す。

2. 登録出願した特許権等

特許権等の種類	特許権、実用新案権、意匠権、育成者権等を入力
特許権等の出願番号	国内出願番号:〇〇〇〇-〇〇〇〇号 (出願日:年月日) 実施国出願番号:〇〇〇〇〇〇〇〇号 (出願日:年月日) PCT出願有・無 優先権主張有 (〇〇〇〇-〇〇〇〇号)・無
特許権等の登録番号	国内登録番号:〇〇〇〇〇号 (登録日:年月日) 実施国登録番号:〇〇〇〇〇〇号 (登録日:年月日)
権利期間	国内 年月日迄 実施国 年月日迄
発明考案等の名称	外国語表記:〇〇〇〇 国内登録名称:〇〇〇〇及びその製造方法
発明者名 (共同発明の場合は全発明者を記入)	発明太郎 ××大学××研究室 発明花子 ××研究所××解析室(第三者)←委託先又は構成員以外の者である 場合は「(第三者)」を明記。
特許権等の権者名 (共有の場合は全権者名を記入)	××大学 ××研究所(第三者)←委託先又は構成員以外の者である場合は「(第三者)」を明記。

3.(知財様式4)特許権等国外実施申請書/特許権等専用実施許諾・独占的実施許諾申請書/特許権等移転申請書/特許権等放棄届出書③



3. 申請内容（該当しない場合は無記入）

〈国外実施〉

実施国及び実施場所	
実施の形態	実施許諾先、移転先その他等を明記。
移転先の名称、住所	××製作所/〇〇市〇〇区
実施先の代表者名	代表取締役社長 〇〇〇〇
実施許諾形態	通常実施権（独占的、非独占的、再実施権付）、専用実施権（設定、移転）等を記す。
実施許諾契約締結日	年 月 日
実施許諾期間（実施許諾先の場合）	年 月 日 ～ 年 月 日
移転契約締結日	年 月 日
備考	再実施許諾先が実施する等詳細を記す。
実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日（延長予定 有・無）
国外実施する理由	以下のいずれかを選択するとともに、具体的な理由を下欄に記載する。 <input type="checkbox"/> 自己の国外事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該特許権等を利用するため。 <input type="checkbox"/> 実施許諾先が、海外事業活動において当該特許権等を利用することにより、日本に利益がもたらされるため。 <input type="checkbox"/> その他 （具体的な理由）
特記事項	共有特許権等の場合は共有権者の同意の有無、実施制限等がある場合は制限内容を適宜記入して下さい。

【3. 申請内容（国外実施）】

- ◆ 委託試験研究で得られた特許権等を国外で実施する場合に記入する。
- ◆ なお、特許権等を国内で実施する場合には申請は不要である。

3.(知財様式4)特許権等国外実施申請書/特許権等専用実施許諾・独占的実施許諾申請書/特許権等移転申請書/特許権等放棄届出書④



〈専用実施許諾・独占的実施許諾〉

実施許諾の形態	通常実施権（独占的、非独占的、再実施権付）、専用実施権（設定、移転）、放棄等を記す。
実施許諾先の名称、住所	××製作所/〇〇市〇〇区
実施許諾契約の予定日	契約締結予定日： 年 月 日 契約期間予定： 年 月 日～ 年 月 日 (延長予定 有・無のいずれかを記載)
実施を予定している場所	国内または国外を記載。もし具体化している場合は詳細を記す。 注記：実施許諾承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
実施許諾の理由 (注意事項(1)を参照)	該当する理由事項を以下より選択し記載する。また、具体的な理由を下欄に記載する。 ・実施許諾先が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該特許権等を利用するため ・実施許諾先が、海外事業活動において当該特許権等を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため ・その他
	(具体理由)
特記事項	共有特許権等の場合は共有権者の同意の有無、実施制限等がある場合は制限内容を適宜記入して下さい。

【3. 申請内容（専用実施許諾・独占的実施許諾）】

- ◆ 委託試験研究で得られた特許権等を国内又は国外で専用実施許諾・独占的実施許諾する場合に記入する。

3.(知財様式4)特許権等国外実施申請書/特許権等専用実施許諾・独占的実施許諾申請書/特許権等移転申請書/特許権等放棄届出書⑤



〈移転・放棄〉

移転の形態	特許権等を全て移転、一部移転、持分移転（譲渡もしくは放棄）のいずれかを記入
実施許諾等の有無	無・有 (実施許諾の形態と許諾先：)
移転先の名称、住所	××製作所/〇〇市〇〇区
移転契約の予定日	契約締結予定日： 年 月 日
実施を予定している場所	国内・国外 具体化している場合は詳細を記す。 注記：移転承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
移転又は放棄の理由 (注意事項(2)を参照)	以下のいずれかを選択するとともに、具体的な理由を下欄に記載する。 <input type="checkbox"/> 1. 設定・移転先が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該特許権等を利用するため。 <input type="checkbox"/> 2. 設定・移転先が、海外事業活動において当該特許権等を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため。 <input type="checkbox"/> 3. その他 (具体理由) 移転承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
特記事項	(共有特許権等の場合は、全共有者の同意の有無等を適宜記入して下さい。)

【3. 申請内容（移転・放棄）】

- ◆ 委託試験研究で得られた特許権等を国内又は国外で移転・放棄する場合に記入する。

3. (知財様式5)特許権等実施許諾報告書/ 特許権等移転報告書①



「知財様式5」は、特許権等の実施許諾と移転に関する報告書を1つの様式にまとめている。本様式を提出する際には、該当事由を選択する。

BEFORE

- ◆特許権等実施許諾報告書
(様式IV-1 1)
- ◆特許権等移転報告書
(様式IV-1 3)



AFTER

- ◆特許権等実施許諾報告書
兼 特許権等移転報告書
(知財様式5)

記入項目に大きな変更はない

3. (知財様式5)特許権等実施許諾報告書/ 特許権等移転報告書②



e-Rad番号を忘れずに
記入する。

e-Rad課題ID(半角英数字) 12345678

(知財様式5)

- 特許権等 実施許諾 報告書
- 特許権等 移 転 報告書

年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター 所長 殿

(通知者) :
研究機関名 :
代表者名 :

(当てはまる口を■にする)

○○年○○月○○日付け委託契約(変更契約している場合は「(○○年○月○日変更契約)」と付記する。)に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた下記2項記載の特許権等について、実施許諾を行ったので、関係書類を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。)、報告します。

○○年○○月○○日付け委託契約(変更契約している場合は「(○○年○月○日変更契約)」と付記する。)に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた下記2項記載の特許権等について、第三者へ移転を行ったので、関係書類を添えて(コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記。)、報告します。

1. 本報告に係る委託試験研究の概要

事業名	○○○○○○○事業
研究領域(研究課題)名	○○○○○○○ 各事業の研究領域、研究分野、研究課題等を記載する。
「試験研究計画書名」	「○○○○○○○の開発」
コンソーシアム名	コンソーシアム: コンソーシアム方式でない場合は記入不要。
代表機関名・代表者名	代表機関・代表者: 委託契約書の「代表機関名・代表者名」を記入する。
研究代表者名	研究代表者: ××大学 ○○太郎
試験研究の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 原契約書の委託期間を記す。

2. 登録出願した特許権等

特許権等の種類	特許権、実用新案権、意匠権、育成者権等を入力
出願番号等	○○○○-○○○○号 (出願日: 年 月 日)
登録番号等	○○○○○○○号、未登録(登録日: 年 月 日)
権利期間	年 月 日迄
発明考案等の名称	英文の場合は和文を併記する。
発明者名 (共同発明の場合は全発明者を記入)	発明太郎 ××大学××研究室 発明花子 ××研究所××解析室(第三者) ←委託先又は構成員以外の者である 場合は「(第三者)」を明記。
特許権等の権者名 (共有の場合は全権者名を記入)	××大学 ××研究所(第三者) ←委託先又は構成員以外の者である場合は「(第三者)」を明記。

3. (知財様式5)特許権等実施許諾報告書/ 特許権等移転報告書③



3. 実施許諾した特許権等及び許諾内容（該当しない場合は無記入）

実施許諾の形態	通常実施権（独占的、非独占的、再実施権付）、専用実施権（設定、移転）等を記す。
実施許諾先の名称、住所	××製作所／〇〇市〇〇区
実施許諾契約の期間等	契約締結日： 年 月 日 契約期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 契約延長予定 有・無
実施を予定している場所	国内または国外を記載。もし具体化している場合は詳細を記す。 注記：実施許諾承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
実施許諾の理由	（具体理由） 実施許諾承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
特記事項	共有特許権等の場合は共有権者の同意の有無、実施制限等がある場合は制限内容を適宜記入して下さい。

【3. 実施許諾した特許権等及び許諾内容】

- ◆ 委託試験研究で得られた特許権等を国内又は国外で実施許諾した場合に記入する。

3. (知財様式5) 特許権等実施許諾報告書/ 特許権等移転報告書④



4. 移転した特許権等 (該当しない場合は無記入)

移転の形態	特許権等を全て移転、一部移転、持分移転 (譲渡もしくは放棄) のいずれかを記入
移転先の名称、住所	××製作所/〇〇市〇〇区
移転契約の締結日	年 月 日
実施を予定している場所	国内・国外 具体化している場合は詳細を記す。 注記: 移転承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
移転の理由	(具体理由) 移転承認申請書を提出している場合は、同申請書と同じ内容を記入して下さい。変更した場合は変更した理由を併せて記入して下さい。
特記事項	(共有特許権等の場合は、全共有者の同意の有無等を適宜記入して下さい。)

【4. 移転した特許権等】

- ◆ 委託試験研究で得られた特許権等を国内又は国外で移転した場合に記入する。

3. (知財様式3)特許権等実施報告書



◆ 「知財様式3」は、委託試験研究で得られた特許権等を実施した場合、翌年度の5月末までに提出する。

◆ 様式番号と一部の項目以外は大きな変更はない。

(知財様式3) 特許権等実施報告書

e-Rad 課題 ID 12345678

年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター

e-Rad番号を忘れずに記入する。

代表者名 : 上記研究機関代表者の役職名と氏名を記す。

〇〇年〇〇月〇〇日付け委託契約（変更契約している場合は（〇〇年〇月〇日変更契約）と付記する。）に基づく下記1項記載の委託試験研究の成果として得られた下記2項記載の特許権等を実施したので、（コンソーシアム方式の場合は「代表機関を通じて」を追記）報告します。

1. 本報告に係る委託試験研究の概要

事業名	〇〇〇〇〇事業
研究領域（研究課題）名 「試験研究計画書名」	〇〇〇〇〇〇〇 各事業の研究領域、研究分野、研究課題等を記載する。 「〇〇〇〇〇〇〇の開発」
コンソーシアム名、 代表機関名・代表者名、 研究代表者名	コンソーシアム：コンソーシアム方式でない場合は記入不要。 代表機関・代表者：委託契約書の「代表機関名・代表者名」を記入する。 研究代表者：××大学 〇〇太郎
試験研究の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 原契約書の委託期間を記す。

2. 実施した特許権等

特許権等の種類	特許権・実用新案権・意匠権・育成者権・その他（ ）
登録番号／出願番号等	〇〇〇〇号 / 〇〇〇〇-〇〇〇〇号 出願日： 年 月 日 登録日： 年 月 日（権利期間： 年 月 日迄）
発明考案等の名称	英文の場合は和文を併記する。
特許権等権者／発明者 （共有特許権等の場合は共有者を連記）	××大学 / 発明太郎 ××研究所（第三者） / 発明花子 ← 特許権等権者が委託先又は構成員以外の者である場合は「（第三者）」を明記。
実施の形態、実施者名等	<input type="checkbox"/> 自己：××研究所（第三者） 所長 〇〇〇〇 <input type="checkbox"/> 実施許諾先：××株式会社 代表取締役社長 〇〇〇〇 許諾形態：専用実施権 実施許諾契約締結日： 年 月 日 実施許諾期間： 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 移転先：××株式会社 社長 〇〇〇〇 移転契約締結日： 年 月 日 <input type="checkbox"/> その他 再実施許諾先が実施する等詳細を記す。
実施国及び実施場所	
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日
実施の理由及び効果	
特記事項	(特許権等共有者の同意有無等を適宜記入する。)

3. (広報様式1) 研究実施内容発表事前(事後)通知書



- ◆ 「広報様式1」は、**研究内容や研究成果を公表する際に用いる4つの旧様式を1つにまとめている。**
- ◆ **本様式は、公表する際、事前に提出することとしているが、やむを得ず先に報道発表した場合には事後に提出する。**
- ◆ **特許権等を取得する場合には公表のタイミングに注意する。**
- ◆ **様式番号と一部の項目以外は大きな変更はない。**

広報様式1 研究実施内容発表事前(事後)通知書

コンソーシアム名: ○○○○○○○○

e-Rad番号を忘れずに記入する。

→ e-Rad課題ID(半角英数字) ※白色枠に入力してください

研究実施機関					報告の具体的な情報							
提出日	生研支援センター受領日	試験研究計画名 又は 実施課題名	研究実施機関 (構成員名)	研究実施者名	発表形態 (①学会発表(ポスター発表含む)、②論文発表(学術誌、雑誌等)、③マスコミ取材(TV、新聞)、④プレスリリース、⑤HP掲載、⑥イベント開催、⑦出願公表、⑧試作品、研究データ等の第三者への提供、⑨その他)	発表タイトル	対応者等の詳細情報 ①マスコミ取材の場合は、マスコミ名、取材者及び取材対応者名を記載する。 ②プレスリリースの場合には、発表タイトル及び発表者氏名を記載する。 ③HPへの掲載の場合には、掲載タイトル及び著者名を記載する。	公表の内容(概要) ①マスコミ取材の場合は、取材日、取材記事掲載予定日を記述する。 ②プレスリリース、HPへの掲載の場合には、「別紙のとおり」と記載し、原稿を添付する。 ③イベント開催等の場合は、開催要領(案)を添付する。 ④学会発表、学術論文の公表の場合、その概要を50~200字で記載する(発表要旨の転記でも可)。 ⑤試作品、研究データ提供の場合は、第三者の名称を記載する。なお、NDA、共同研究契約書等の添付が必要な場合がある。	謝辞の方法 (表記、口頭) (学術論文・学会発表の場合のみ記入) 謝辞がない場合はSIPの成果として認められません。	特許権との関係の有無 発表内容が特許権等に関係する可能性の有無を記入する。	プレスリリース、マスコミ取材後の発表実績の有無	備考 (掲載された雑誌名、新聞名、掲載ページ、年月日あるいはHPアドレス等) (イベント開催等の場合は、参加者数(事後報告可))
2021/4/1	2021/4/1	○○○○の○○○○の○○○○	国立研究開発法人○○○○()	○○ ○○	①学会発表(ポスター発表を含む)	○○○○○○○○	○○○○、○○○○			有・無	有・無	

3. (事業様式5) 第三者と共同研究する理由書 / 第三者を共同出願人に加える理由書①



「事業様式5」は、**第三者を協力機関として認め、第三者と共同研究する場合
又は第三者を共同出願人に加える場合の理由書を1つの様式にまとめている。**
本様式を提出する際には**該当事由を選択して記入し、事前に提出する。**

(事業様式5)

e-Rad課題ID(半角英数字) 12345678

令和 年 月 日

e-Rad番号を忘れずに
記入する。

- 第三者と共同研究する理由書
- 第三者を共同出願人に加える理由書

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物系特定産業技術研究支援センター 所長 殿

研究機関名 ※ 共同研究するコンソーシアム構成員が2者以上
の場合はいずれかの機関が代表して報告する。
研究代表者名

下記事業に係る〇〇年〇月〇日付け委託契約(変更契約している場合は「(令和〇〇年〇月〇日変更契約)」と付記する。)に基づく委託試験研究について、下記の第三者を共同研究に加えることをあらかじめ報告します。

※ 第三者を共同出願人に加える理由書の場合、「下記事業に係る〇〇年〇月〇日付け委託契約(変更契約している場合は「(令和〇〇年〇月〇日変更契約)」と付記する。)に基づく委託試験研究の成果に係る特許権等の出願に当たり、下記の第三者を共同出願人に加えることをあらかじめ報告します。」とする。

1. 委託試験研究事業の概要

事業名	〇〇事業
研究領域(研究課題)名	〇〇〇〇〇〇 ※ 研究領域、研究分野、研究課題等を記載する。
コンソーシアム名、 代表機関名・代表者名、 研究代表者名	コンソーシアム: ※ コンソーシアムでない場合、記載不要。 代表機関・代表者: ※ 委託契約書の「代表機関名・代表者名」を記載する。 研究代表者: ××大学 ○〇太郎
試験研究の実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 ※ 契約書の委託期間を記載する。

3. (事業様式5) 第三者と共同研究する理由書 / 第三者を共同出願人に加える理由書②



2. 共同研究者・共同出願人

構成員（受託者）	<p>○大学 ○○○○ ○研究所 ○○○○</p> <p>※ 共同研究・共同出願する全構成員の所属、氏名を記載する。</p>
第三者（協力機関を含む。）	<p>△△株式会社 ○○○○</p> <p>※ 共同研究・共同出願する全ての第三者を記載する。</p>
第三者と共同研究する理由・第三者を共同出願人に加える理由	<p><試験研究計画との整合性> ※ 本共同研究の目的が、試験研究計画書に記載した構成員の担当課題を達成するために行われるものであることを述べ、第三者の協力内容等を記載する。第三者との共同出願の場合、試験研究計画書に記載した構成員と第三者との共同研究に係る成果の共同出願であることを具体的に述べる。</p> <p><共同研究に至った経緯及び共同出願する妥当性> ※ 「共同出願する妥当性」は第三者と共同出願する場合に記載する。</p> <p><期待できる成果予測> ※ 第三者との共同研究の場合 ※ 当該第三者を共同研究に加えることで期待できる特段な効果等を記載する。</p> <p><構成員と第三者との成果の区分> ※ 第三者との共同出願の場合 ※ 第三者が分担した実施内容を記載する。特許権等の請求範囲を構成員と第三者とで区分する場合は、両者の権利範囲を区分して記載する。</p> <p><コンソーシアムの他の構成員の同意状況> ※ 第三者と共同研究又は共同出願を行うことについて、他のコンソーシアム構成員から、あらかじめ書面（メール可）による同意が必要となる。コンソーシアムでない場合は記載不要。</p> <p><その他></p>
構成員にできない理由（第三者と共同研究する理由書のみ）	<p>構成員として共同研究することができない理由を記載すること</p>
特記事項	

【2. 共同研究者・共同出願人】

◆ 構成員にできない理由（第三者と共同研究する理由書のみ）

第三者と共同研究する場合には、構成員にできない理由を記入する。

4. その他

4. 委託事業に参加されている皆様へ①



生研支援センターからのお願い



- ◆すべての様式に「e-Rad番号」を記入してください。
- ◆「知財様式2」, 「知財様式4」, 「知財様式5」は複数の手続きで使用します。該当する手続きを選択してください。

選択方法

○ボックスを黒塗り

<input checked="" type="checkbox"/>	特許権等	出願通知
<input type="checkbox"/>	特許権等	登録通知書
<input type="checkbox"/>	特許権等	出願取下げ事前通知書



×ボックスにチェックマークを入れる

<input checked="" type="checkbox"/>	特許権等	出願通知書
<input type="checkbox"/>	特許権等	登録通知書
<input type="checkbox"/>	特許権等	出願取下げ事前通知書



4. 委託事業に参加されている皆様へ②



◆書類を郵送する必要はありません

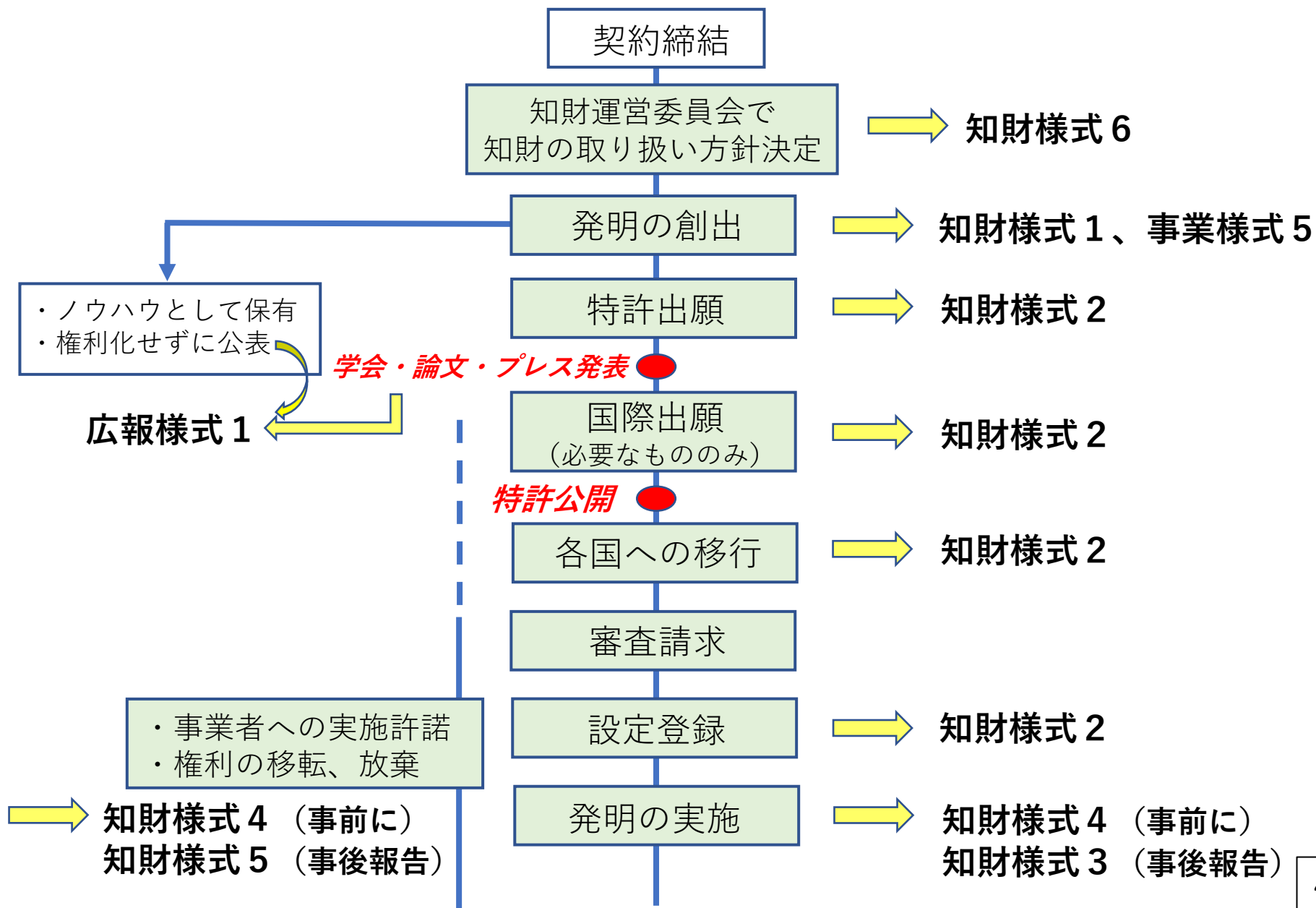
押印を廃止したので、Word/Excel形式ファイルをメールで送付いただくことで提出を完了できます（PDF化も不要です）。

◆報告漏れをなくしましょう

代表機関のみならず、コンソ構成員皆様の手続きへの理解が必要です

- 例) 特許出願時に「出願通知書（知財様式2）」を提出したが、知的財産を創出した際に「発明等報告書（知財様式1）」を提出していなかった。
- 例) 特許出願の際に「出願通知書（知財様式2）」を提出していなかった。後日、日本版バイ・ドール制度の適用に必要な事項の記載漏れが判明。
- 例) 知的財産の独占的实施を許諾する際に「専用実施・独占的实施申請書（知財様式4）」を提出せず、生研支援センターの事前承認を受けていなかった。

《付録・1》特許権に係る手続きと関係する様式



《付録・2》新旧様式の関係(1)



旧様式の番号	旧様式の名称	新様式の番号
IV-1	確認書	廃止
IV-2	発明等報告書	知財様式 1
IV-3	特許権等 出願通知書	知財様式 2
IV-3-1	特許権等 出願通知書 (国外出願) ▼	(知財様式 1) ▼
IV-3-2	特許権等 出願通知書 (各指定国への国内移行状況)	知財様式 2
IV-4	特許権等 通知書	知財様式 2
IV-5	特許権等 放棄報告書	知財様式 4
IV-6	特許権等 出願取下げ報告書	知財様式 2
IV-7	特許権等 実施報告書	知財様式 3
IV-8-1	収益状況報告書	経理様式 1 8
IV-8-2	収入状況報告書	経理様式 1 9

▼ 様式としては廃止するが、() 内の新様式にて通知

《付録・2》新旧様式の関係(2)



旧様式の番号	旧様式の名称	新様式の番号
IV-9	特許権等実施申請書	廃止：国内自己実施は申請不要
IV-9-1	特許権等実施申請書（国外実施）	知財様式4
IV-10	特許権等実施許諾承認申請書	知財様式4
IV-11	特許権等実施許諾報告書	知財様式5
IV-12	特許権等移転承認申請書	知財様式4
IV-13	特許権等移転報告書	知財様式5
IV-14	著作物通知書 ▼	（知財様式1,2）▼
IV-15	権利化等方針	知財様式6
IV-16	第三者と共同研究する理由書	事業様式5
IV-17	第三者を共同出願人に加える理由書	事業様式5

▼ 様式としては廃止するが、（ ）内の新様式にて通知

《付録・2》新旧様式の関係(3)



知的財産の様式以外で関係する様式については、以下のとおり。

旧様式の番号	旧様式の名称	新様式の番号
II - 1	研究実施内容発表事前通知書 (研究実施プレスリリース用等)	広報様式 1
II - 2	研究成果発表事前通知書 (研究成果論文投稿等用)	
II - 3	研究成果発表事前通知書 (研究成果プレスリリース用等)	
II - 3 - ②	報道発表事後報告書	

《付録・3》生研支援センター様式集



生研支援センターHPを最下までスクロール

ココを選択

生物系特定産業技術研究支援センター

生研支援センター-基礎的研究業務関連共通様式集

2. 委託業務研究実施要領 (事務処理関係)・各事業共通マニュアル までスクロール

知財様式		
知財様式1	発明等報告書	[Word: 36.9 KB]
知財様式2	特許権等出願通知書(兼登録通知書・出願取下げ事前通知書)	[Excel: 17.0 KB]
知財様式3	特許権等実施報告書	[Word: 32.2 KB]
知財様式4	特許権等国外実施申請書(兼専用実施・独占的实施申請書・兼移転申請書・放棄届出書)	[Excel: 22.5 KB]
知財様式5	特許権等実施許諾報告書(兼移転報告書)	[Excel: 16.1 KB]
知財様式6	知的財産の取扱い方針	[Excel: 16.7 KB]